

第2章 講習会・セミナーの構造

この章では、教育訓練プロバイダーが平成15年度に開設した講習会・セミナー・公開講座（以下、「研修コース」と略す）の構造について、①主要な研修コースの構成、②研修時間と年間開講回数、③受講料、④想定している主要な受講者（年齢、雇用就業形態、職務階層）の特徴、⑤受講者数と個人負担受講者の割合、という観点から明らかにするとともに、各研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴も明らかにする。

なお、この章で扱うデータは、調査対象組織に記入してもらった複数の研修コースに関するものである。記入された研修コースは5,750コースであり、これを母数にして分析を行っている。

1. 主要な研修コースの構成と研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

(1) 主要な研修コースの構成

平成15年度に開設した主要な研修コースの分野は「専門別研修」が37.6%で最も多く、次いで、「資格取得研修」（16.8%）、「A・コンピュータ研修」（14.8%）がこれに続いており、仕事に直接的に役立つような研修を開設する組織が多い。それに対して「語学研修」（3.0%）が最も少なく、「教養・趣味研修」（11.7%）と「階層別研修」（8.9%）がそれらの中間にあるコースである。さらに、「専門別研修」の内訳をみると、「技術・技能研修」（15.3%）が最も多く、次いで、「医療・看護・福祉に係わる研修」（5.8%）と「経理・財務研修」（5.1%）がこれに続いていく（図表2-2-1を参照）。

図表2-2-1 主要な研修コース数の構成（＝5,750）

(単位:%)

階層別研修			専門別研修								語学研修	OA・コンピュータ研修	資格取得研修	趣味・教養研修	その他	無回答
新入社員研修	マネジメント研修		マネー研修	営業・販売研修	技術・技能研修	医療・看護・福祉に係わる研修	経理・財務に係わる研修	人事・労務に係わる研修	品質・安全に関する研修							
8.9	3.6	5.3	37.6	1.3	3.4	15.3	5.8	5.1	3.0	3.7	3.0	14.8	16.8	11.7	7.0	0.3

1) 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

研修コース別に教育訓練プロバイダーの組織形態の特徴をみてみよう（図表2-2-2を参照）。第一に、階層別研修及び専門別研修では「公益法人」（階層別研修31.5%、専門別研修36.9%）及び「経営者団体」（同42.9%、同29.6%）が、第二に、語学研修及び趣味・教養研修は「大学等」（語学研修54.9%、趣味・教養研修79.8%）、第三に、A・コンピュータ

研修は「民間企業」（19.1%）、「経営者団体」（26.5%）及び「職業訓練法人等」（21.2%）、第四に、資格取得研修は「民間企業」（20.7%）及び「公益法人」（33.3%）、が主要なプロバイダーになっている。

つぎに、階層別研修について詳細にみると、新入社員研修及びマネジメント研修ともに、「公益法人」（新入社員研修 23.4%、マネジメント研修 37.1%）及び「経営者団体」（同 47.8%、同 39.4%）が主要なプロバイダーになっているが、新入社員研修については、上記のプロバイダーに加え、「職業訓練法人等」（19.1%）も主要なプロバイダーの一翼を担っている。

さらに、専門別研修についても詳細にみると（図表2-2-2を参照）、第一に、マナー研修、営業・販売研修及び経営・財務に係わる研修では「経営者団体」（それぞれ 62.7%、61.9%、74.0%）、第二に、技術・技能研修では「公益法人」（40.6%）及び「職業訓練法人等」（24.4%）、第三に、医療・看護・福祉に係わる研修では「公益法人」（47.0%）及び「大学等」（32.2%）、第四に、人事・労務に係わる研修では「公益法人」（41.9%）及び「経営者団体」（36.0%）、第五に品質・安全に係わる研修は「公益法人」（65.2%）、が主要なプロバイダーになっている。

図表2-2-2 研修コースを提供するプロバイダーの組織形態の特徴

(単位:%)

		件数	【組織形態別】					無回答	
			民間企業	公益法人	経営者団体	専修学校等	大学等		職業訓練法人等
【全体】		5,750	10.5	27.1	23.3	5.1	21.1	12.8	0.0
研修コース特性	【コース分野】								
	階層別研修	511	8.8	31.5	42.9	0.6	5.5	10.8	0.0
	新入社員研修	209	6.7	23.4	47.8	1.0	1.9	19.1	0.0
	マネジメント研修	302	10.3	37.1	39.4	0.3	7.9	5.0	0.0
	専門別研修	2,160	5.6	36.9	29.6	4.2	10.0	13.8	0.0
	マナー研修	75	16.0	12.0	62.7	1.3	1.3	6.7	0.0
	営業・販売研修	194	10.3	19.1	61.9	1.0	1.5	6.2	0.0
	技術・技能研修	881	5.1	40.6	15.8	3.6	10.4	24.4	0.0
	医療・看護・福祉に係わる研修	332	4.5	47.0	3.6	11.7	32.2	0.9	0.0
	経理・財務に係わる研修	296	3.0	9.5	74.0	4.7	2.7	6.1	0.0
	人事・労務に係わる研修	172	4.7	41.9	36.0	0.6	2.3	14.5	0.0
	品質・安全に係わる研修	210	5.2	65.2	19.0	0.5	0.5	9.5	0.0
	語学研修	173	17.9	9.8	5.8	2.3	54.9	9.2	0.0
	OA・コンピュータ研修	850	19.1	12.1	26.5	8.4	12.8	21.2	0.0
	資格取得研修	965	20.7	33.3	10.1	7.2	13.6	15.2	0.0
趣味・教養研修	672	3.7	3.4	4.5	6.1	79.8	2.5	0.0	
その他	401	5.5	31.7	28.7	4.5	23.9	5.7	0.0	

2) 民間教育訓練組織の特徴

大学等を除く全教育訓練プロバイダー（以下、「民間教育訓練組織」という）のなかで、研修コース別にプロバイダーの特徴（組織の規模、正社員一人当たりの収入及び事業特〇）をみ

てみよう（図表 2-2-3 を参照）。第一に、組織の規模からみた特徴（平均社員数）をみると、専門別研修（平均社員数 23.9 名）、階層別研修（同 17.6 名）及び資格取得研修（同 16.3 名）では規模が大きい組織が、これに対して、A・コンピュータ研修（同 11.9 名）は規模が小さい組織が担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 73.6 名）では規模が大きい組織が、これに対して、人事・労務に係わる研修（同 14.9 名）では規模が小さい組織が担っている。

第二に、正社員一人当たりの収入（以降「一人当たり収入」という）からみた特徴をみると、専門別研修（一人当たりの収入 2,342.1 万円）及び階層別研修（同 2,069.4 万円）では一人当たり収入が多い組織が、これに対して、趣味・教養研修（同 1,524.0 万円）は一人当たり収入が少ない組織が担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、営業・販売研修（同 2,839.5 万円）、技術・技能研修（同 2,695.4 万円）及び医療・看護・福祉に係わる研修（同 2,612.8 万円）では一人当たり収入が多い組織が、これに対して、財務・経理に係わる研修（同 1,466.1 万円）では一人当たり収入が少ない組織が担っている。

第三に、教育訓練事業特〇からみた特徴をみると、資格取得研修（教育訓練事業比率（総収入に占める学校教育以外の教育関連事業の割合）41.7%）及び語学研修（同 36.1%）では、教育訓練事業比率が高い専門型プロバイダーが、これに対して、階層別研修（同 23.3%）、専門別研修（同 23.1%）及び趣味・教養研修（同 23.3%）では、教育訓練事業比率が高くも低くもない準専門型プロバイダーが担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、技術・技能研修（同 30.8%）、医療・看護・福祉に係わる研修（同 26.1%）及び品質・安全に係わる研修（同 26.1%）では準専門型プロバイダーが、これに対して、営業・販売研修（同 10.5%）及び経理・財務に係わる研修（同 10.4%）では、教育訓練事業比率が低い非専門型プロバイダーが担っている。

第四に、委託訓練からみた特徴をみると、A・コンピュータ研修（委託訓練比率（学校教育以外の教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合）28.1%）では委託訓練比率が高い委託訓練依存型プロバイダーが、これに対して、階層別研修（同 8.3%）では委託訓練比率が低い委託訓練非依存型プロバイダーが研修を担っている。さらに、専門別研修について詳細にみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 20.8%）及び技術・技能研修（同 15.1%）では委託訓練依存型プロバイダーが、これに対して、マナー研修（同 4.4%）では委託訓練非依存型プロバイダーが研修を担っている（図表 2-2-3 を参照）。

図表 2-2-3 研修コースを提供するプロバイダー経営特性・事業特性の特徴

研修コース特性	A票(民間用)												B票(大学用)					
	経営特性別						事業特性別						経営特性別					
	有効数	平均(名)	標準偏差	有効数	平均(万円)	標準偏差	【正社員数(教職員数・合計)】	教育訓練事業比率	委託訓練比率	平均(%)	標準偏差	有効数	平均(名)	標準偏差	有効数	平均(万円)	標準偏差	
【全体】	4,293	18.8	57.4	4,132	2,133.4	3,789.2	4,017	27.8	35.0	41.48	15.6	28.6	1,191	641.6	10,482	1,130	1815.6	16,498
【コース分野】																		
階層別研修	464	17.6	43.9	444	2,069.4	1,863.6	429	23.3	32.1	448	8.3	21.1	27	790.0	918.6	26	2,322.2	965.6
新入社員研修	198	18.5	52.5	191	1,723.8	1,247.9	173	22.2	32.0	185	10.7	23.0	4	484.5	556.1	3	1,924.0	836.8
マネジメント研修	266	17.0	36.4	253	2,330.2	2,184.5	256	24.1	32.3	263	6.7	19.5	23	843.1	967.0	23	2,374.1	985.7
専門別研修	1,839	23.9	80.7	1,770	2,342.1	3,684.8	1,686	23.1	33.6	1,764	13.6	27.6	216	721.7	1,034.5	205	1,396.5	1,211.9
マナー研修	72	21.3	48.4	68	1,764.5	1,545.0	60	14.5	26.5	61	4.4	14.4	1	30.0		1	2,394.0	
営業・販売研修	185	17.6	32.1	179	2,839.5	5,416.5	157	10.5	22.4	170	12.4	27.8	3	537.7	534.7	3	1,928.3	1,579.1
技術・技能研修	744	18.7	72.5	721	2,695.4	4,678.9	672	30.8	37.0	694	15.1	28.2	92	646.1	1,068.5	91	1,106.4	1,010.4
医療・看護・福祉に係わる研修	189	73.6	178.5	174	2,612.8	2,796.2	206	26.1	36.2	218	20.8	31.5	107	789.1	1,046.5	99	1,477.6	1,144.5
経理・財務に係わる研修	282	17.4	44.3	272	1,466.1	948.3	245	10.4	24.4	262	11.3	27.1	8	1045.9	960.7	7	2,136.6	1,202.4
人事・労務に係わる研修	164	14.9	33.5	159	1,919.3	1,300.2	152	17.5	27.9	163	10.6	25.6	4	405.8	219.3	3	4,669.7	3,082.5
品質・安全に係わる研修	203	19.3	47.1	197	2,107.9	1,740.2	194	26.1	33.5	196	10.3	24.2	1	381.0		1	2,162.0	
語学研修	76	13.0	8.9	74	1,718.9	1,148.4	63	36.1	34.0	59	15.6	27.2	91	356.3	556.7	82	1,884.1	963.8
OA・コンピュータ研修	691	11.9	19.0	661	1,878.9	2,864.3	664	30.1	35.0	677	28.1	32.9	100	180.6	300.1	97	1,514.5	1,799.0
資格取得研修	788	16.3	31.8	764	1,817.7	1,547.6	767	41.7	37.4	769	15.2	28.1	128	396.0	572.4	117	2,059.1	1,203.0
趣味・教養研修	121	14.7	13.7	119	1,524.0	1,610.0	129	23.3	35.9	132	14.6	28.8	531	799.6	1,257.5	510	1,999.5	1,958.3
その他	300	14.8	15.5	286	2,733.0	9,468.9	265	18.7	27.8	285	11.3	26.3	94	623.5	943.5	89	1,523.9	1,304.0

(注1) 教育訓練事業比率とは総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合

(注2) 委託訓練比率とは学校教育以外の教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合

3) 大学等の特徴

大学等のなかで、研修コース別にプロバイダーの特徴（組織の規模及び一人当たり収入）をみてみよう（図表 2-2-3 を参照）。

第一に、組織の規模（平均社員数）からみた特徴をみると、趣味・教養研修（平均社員数 799.6 名）、階層別研修（同 790.0 名）及び専門別研修（同 721.7 名）では規模が大きい組織が、これに対して、A・コンピュータ研修（同 180.6 名）は規模が小さい組織が担っている。

第二に、一人当たり収入からみた特徴をみると、階層別研修（正規教職員一人当たりの収入 2,322.2 万円）及び資格取得研修（同 2,059.1 万円）で一人当たり収入が多い組織が、これに対して、専門別研修（同 1,396.5 万円）及び A・コンピュータ研修（同 1,514.5 万円）は一人当たり収入が少ない組織が担っている。

2. 研修時間と年間開講回数

(1) 延べ研修時間

1) コース内容からみると

1 コース当たりの延べ研修時間は「4 時間以内」が 23.1% で最も多く、次いで、「8 時間超 24 時間以内」（23.0%）、「4 時間超 8 時間以内」（16.8%）がこれに続いており、平均すると 42.4 時間になる（図表 2-2-4 を参照）。

図表 2-2-4 1 コース当たりの延べ開講時間（ $n=5,750$ ）

(単位: %)

~4 時間以内	4時間超 ~8 時間以内	8時間超 ~16 時間以内	16時間超 ~24 時間以内	24時間超 ~32 時間以内	32時間超 ~40 時間以内	40時間超 ~80 時間以内	80時間超 ~104 時間以内	104時間超 ~152 時間以内	153 時間以上	無回答	平均 (時間)	標本標準偏差
23.1	16.8	23.0	10.6	5.8	3.1	6.8	1.7	2.9	5.7	0.3	42.4	129.3

これをコース分野別にみると（図表 2-2-5 を参照）、第一に、「資格取得研修」（67.5 時間）及び「A・コンピュータ研修」（54.3 時間）で研修時間が長く、これに対して、「階層別研修」（17.7 時間）及び「趣味・教養研修」（13.2 時間）で短くなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」（16.7 時間）と「マネジメント研修」（18.5 時間）の研修時間はほぼ同じである。第三に、専門別研修を詳細にみると、「技術・技能研修」（68.3 時間）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（52.7 時間）で研修時間が長く、これに対して、「人事・労務に係わる研修」

(10.1 時間)、「マナー研修」(11.8 時間)及び「品質・安全に係わる研修」(13.3 時間)で時間が短くなっている。

図表 2-2-5 1 コース当たりの延べ開講時間

		有効数	平均 (時間)	標本標 準偏差	
統合版	【全 体】	5,733	42.4	129.3	
	【コース分野】				
	階層別研修	508	17.7	37.2	
	新入社員研修	206	16.7	37.3	
	マネジメント研修	302	18.5	37.2	
	専門別研修	2,157	43.7	160.2	
	マナー研修	75	11.8	40.2	
	営業・販売研修	194	16.9	61.3	
	技術・技能研修	880	68.3	202.8	
	医療・看護・福祉に係わる研修	331	52.7	218.0	
	経理・財務に係わる研修	295	27.2	62.9	
	人事・労務に係わる研修	172	10.1	27.2	
	品質・安全に係わる研修	210	13.3	24.3	
	語学研修	173	33.2	53.2	
	OA・コンピュータ研修	849	54.3	105.5	
	資格取得研修	962	67.5	154.2	
	趣味・教養研修	668	13.2	19.5	
	その他	400	34.6	113.4	
	研修コース特性				
	経営特性	【組織形態別】			
	民間企業	604	55.1	99.4	
	公益法人	1,557	32.1	86.6	
	経営者団体	1,334	12.6	35.8	
	専修学校等	296	151.5	272.2	
	大学等	1,211	19.9	36.3	
	職業訓練法人等	731	101.4	247.9	
A 票 (民間用)	【全 体】	4,521	48.4	143.8	
	経営特性				
	【正社員数(教職員数・合計)】				
	小規模(5人以下)	1,328	55.3	144.3	
	中規模(6~15人)	1,542	42.2	144.2	
	大規模(15人以上)	1,410	45.0	125.0	
	【正社員一人当たりの総収入】				
	1,000万円未満	929	53.9	169.2	
	1,000~2,000万円未満	1,888	49.8	146.8	
	2,000~3,000万円未満	715	47.3	107.5	
	3,000万円以上	588	29.8	90.9	
	教育訓練事業特性				
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】				
	1%未満	733	17.7	64.4	
	1~10%未満	1,352	36.5	150.9	
10~50%未満	862	62.8	147.0		
50%以上	1,061	77.8	160.3		
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】					
0%	2,582	29.7	106.1		
0超~50%未満	929	70.4	174.0		
50%以上	625	86.7	165.1		
B 票 (大学用)	【全 体】	1,211	19.9	36.3	
	経営特性				
	【正社員数(教職員数・合計)】				
	小規模(50人以下)	179	26.4	40.9	
	中規模(100人以下)	136	19.4	25.4	
	大規模(101人以上)	872	18.1	34.7	
	【正社員一人当たりの総収入】				
1,000万円未満	356	12.8	12.7		
1,000~2,000万円未満	347	18.6	29.6		
2,000万円以上	423	25.2	47.5		

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

コース当たり延べ研修時間を組織形態別にみると（図表2-2-5を参照）、「専修学校等」が提供するコースが151.5時間で最も多く、次いで、「職業訓練法人等」（101.4時間）、「民間企業」（55.1時間）がこれに続いており、「経営者団体」（12.6時間）が最も少なくなっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると（図表2-2-5を参照）、第一に、規模（正社員数）別には、規模と研修時間との間に有意な関係はみられない。第二に、一人当たり収入別には、多い組織ほど、研修時間が短くなっており、「3,000万円以上」の29.8時間から「1,000万円未満」の53.9時間と多い組織ほど研修時間は減少する。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の17.7時間から「50%以上」の77.8時間へと収入割合が高い組織ほど、第二に、委託訓練収入の割合別には、「0%」の29.7時間から「50%以上」の86.7時間へと委託訓練収入割合が多い組織ほど増加している。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると（図表2-2-5を参照）、第一に、規模別には、「101以上」の18.1時間から「50人以下」の26.4時間へと規模が小さい組織ほど、第二に、一人当たり収入別には、「1,000万円未満」の12.8時間から「2,000万円以上」の25.2時間へと一人当たり収入が多い組織ほど、研修時間が長くなっている。

(2) 年間開講回数

1) コース内容からみると

同じコースの年間開講回数は「1回」が53.8%で半数以上を占め、残りを「2回」（15.3%）、「4～5回」（8.4%）、「3回」（6.4%）が占めており、平均すると4.7回になる（図表2-2-6を参照）。

図表2-2-6 年間開催回数（n=5,750）

（単位：％）

1回	2回	3回	4～5回	6～9回	10～19回	20回以上	無回答	平均（回）	標準偏差
53.8	15.3	6.4	8.4	5.7	5.7	4.5	0.3	4.7	13.3

これをコース分野別にみると（図表 2-2-7 を参照）、第一に、「A・コンピュータ研修」（6.6 回）及び「資格取得研修」（6.0 回）で年間開催回数が多く、これに対して、「階層別研修」（3.3 回）、「専門別研修」及び「趣味・教養研修」（それぞれ 3.8 回）で回数が少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」は 1.8 回と少なく、これに対して、「マネジメント研修」は 4.3 回と多くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「品質・安全に係わる研修」（4.7 回）及び「技術・技能研修」（4.2 回）で年間開催回数が多く、これに対して、「マナー研修」（2.3 回）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（2.7 回）で回数が少なくなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

年間開講回数を組織形態別にみると（図表 2-2-7 を参照）、「民間企業」が提供するコースが 11.4 回で最も多く、次いで、「公益法人」（6.0 回）、「大学等」と「職業訓練法人等」（それぞれ 3.2 回）がこれに続いており、「専修学校等」（2.3 回）が最も少なくなっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると（図表 2-2-7 を参照）、第一に、規模別には、「5 人以下」の 4.2 回から「15 人以上」の 6.4 回へと規模が大きい組織ほど、年間開講回数が増加する。第二に、一人当たり収入別には、一人当たり収入と開催回数との間に有意な関係がみられない。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の 3.2 回から「50%以上」の 7.2 回へと収入割合が高い組織ほど、年間開催回数が増加している。第二に、委託訓練収入の割合別には、委託訓練収入割合と年間開催回数の間には有意な関係がみられない。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると（図表 2-2-7 を参照）、規模及び一人当たり収入と研修コース年間開催回数との間には有意な関係がみられない。

図表 2 - 2 - 7 年間開催回数

		有効数	平均 (回)	標本標 準偏差	
統合版	【全体】	5,735	4.7	13.3	
	研修コース特性	【コース分野】			
		階層別研修	508	3.3	10.9
		新入社員研修	206	1.8	3.0
		マネジメント研修	302	4.3	13.8
		専門別研修	2,155	3.8	11.1
		マナー研修	75	2.4	4.0
		営業・販売研修	194	3.5	14.7
		技術・技能研修	878	4.2	11.6
		医療・看護・福祉に係わる研修	330	2.7	3.8
		経理・財務に係わる研修	296	3.9	7.9
		人事・労務に係わる研修	172	3.5	6.6
		品質・安全に係わる研修	210	4.7	18.8
		語学研修	173	5.1	10.4
		OA・コンピュータ研修	850	6.6	14.2
		資格取得研修	963	6.0	16.5
	趣味・教養研修	669	3.8	14.4	
	その他	401	5.6	15.6	
	経営特性	【組織形態別】			
民間企業		605	11.4	24.3	
公益法人		1,554	6.0	17.7	
経営者団体		1,337	2.9	5.9	
専修学校等		295	2.3	3.5	
大学等		1,213	3.2	5.9	
職業訓練法人等		731	3.2	7.6	
A票（民間用）	【全体】	4,522	5.1	14.7	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	1,329	4.2	12.7
		中規模(6～15人)	1,546	4.5	9.9
		大規模(15人以上)	1,407	6.4	18.7
	教育訓練事業特性	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	930	5.0	14.8
		1,000～2,000万円未満	1,890	4.3	12.8
		2,000～3,000万円未満	714	4.3	9.2
		3,000万円以上	587	7.8	20.5
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	734	3.2	6.0
		1～10%未満	1,351	4.3	14.4
		10～50%未満	861	5.7	13.4
		50%以上	1,061	7.2	20.3
教育訓練事業特性	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】				
	0%	2,581	4.8	14.1	
	0超～50%未満	929	6.4	16.3	
	50%以上	625	5.1	16.9	
B票（大学用）	【全体】	1,213	3.2	5.9	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(50人以下)	179	3.6	7.5
		中規模(100人以下)	135	4.1	6.3
		大規模(101人以上)	875	3.0	5.4
	教育訓練事業特性	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	356	2.3	3.3
1,000～2,000万円未満		347	3.7	7.2	
2,000万円以上	425	3.6	6.4		

3. 受講料

(1) 1コース当たりの受講料

1) コース内容からみると

1コース当たりの受講料（消費税込み、会員等の特別受講料を除く）は「0円」が26.1%で最も多く、次いで、「5千円以上1万円未満」（15.8%）、「1万円以上2万円未満」（14.8%）がこれに続いており、平均すると49.5千円になる（図表2-2-8を参照）。

図表2-2-8 受講料（平均＝5,750）

(単位:%)

1コース当たりの受講料	0円	1円以上～5千円未満	5千円以上～1万円未満	1万円以上～2万円未満	2万円以上～5万円未満	5万円以上～10万円未満	10万円以上～30万円未満	30万円以上	無回答	平均(千円)	標準偏差値
	26.1	12.5	15.8	14.8	14.1	6.9	6.5	2.9	0.5	49.5	245.2

これをコース分野別にみると（図表2-2-9を参照）、第一に、「資格取得研修」（73.2千円）及び「語学研修」（62.3千円）で受講料が高く、これに対して、「趣味・教養研修」（25.0千円）で低くなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」（17.2千円）の受講料は安いですが、「マネジメント研修」（73.6千円）は高くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、研修時間が長い「技術・技能研修」（62.8千円）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（60.1千円）で受講料が高く、これに対して、「経理・財務に係わる研修」（23.9千円）及び「マナー研修」（26.7千円）で安くなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

受講料を組織形態別にみると（図表2-2-9を参照）、研修時間が長い「専修学校等」が提供するコースが194.8千円で最も高い。次いで、「民間企業」（129.4千円）、「職業訓練法人等」（57.0千円）がこれに続いており、「経営者団体」（14.4千円）が最も安くなっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると（図表2-2-9を参照）、規模及び一人

図表 2 - 2 - 9 受講料

		1コース当たりの受講料			1時間当たりの受講料		
		有効数	平均(千円)	標準偏差値	有効数	平均(千円)	
統合版	【全 体】	5,721	49.5	245.2	5,710	1.2	
	研修コース特性	【コース分野】					
		階層別研修	508	50.7	175.4	508	2.9
		新入社員研修	206	17.2	40.0	206	1.0
		マネジメント研修	302	73.6	222.3	302	4.0
		専門別研修	2,158	48.9	320.3	2,155	1.1
		マナー研修	75	26.7	67.4	75	2.3
		営業・販売研修	194	39.7	165.5	194	2.4
		技術・技能研修	880	62.8	417.7	879	0.9
		医療・看護・福祉に係わる研修	332	60.1	362.5	331	1.1
		経理・財務に係わる研修	296	23.9	99.0	295	0.9
		人事・労務に係わる研修	172	30.8	194.3	172	3.1
		品質・安全に係わる研修	209	39.2	208.1	209	2.9
		語学研修	169	62.3	123.6	169	1.9
		OA・コンピュータ研修	848	45.9	183.6	847	0.8
		資格取得研修	957	73.2	191.1	955	1.1
	趣味・教養研修	664	25.0	113.4	660	1.9	
	その他	401	38.5	279.9	400	1.1	
	経営特性	【組織形態別】					
		民間企業	603	129.4	300.9	598	2.4
公益法人		1,551	35.1	121.6	1,536	1.1	
経営者団体		1,335	14.4	79.0	1,311	1.2	
専修学校等		296	194.8	779.9	310	1.2	
大学等		1,204	26.6	101.6	1,200	1.3	
職業訓練法人等		732	57.0	268.6	731	0.6	
A票(民間用)	【全 体】	4,517	55.6	270.6	4,486	1.2	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(5人以下)	1,331	37.2	173.2	1,307	0.7
		中規模(6~15人)	1,544	68.3	380.3	1,537	1.6
		大規模(15人以上)	1,401	56.9	199.0	1,401	1.3
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	924	57.7	222.0	921	1.1
		1,000~2,000万円未満	1,890	46.7	248.2	1,867	1.0
		2,000~3,000万円未満	716	59.8	174.3	711	1.3
		3,000万円以上	585	43.5	136.9	585	1.5
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】					
		1%未満	734	18.2	75.9	733	1.0
		1~10%未満	1,343	53.0	388.7	1,338	1.5
		10~50%未満	860	49.8	127.1	860	0.8
	教育訓練事業特性	50%以上	1,063	87.9	280.4	1,040	1.2
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】							
0%		2,578	40.8	164.2	2,570	1.4	
研修コース特性	0超~50%未満	928	80.9	457.9	925	1.1	
	50%以上	624	46.0	161.6	604	0.6	
	【1コース当たり延べ研修時間】						
	半日以内(4時間以内)	1,077	10.8	143.2	1,077	4.1	
研修コース特性	半日超~1日以内(4~8時間以内)	729	16.6	53.8	729	2.6	
	1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,408	25.2	90.3	1,398	1.6	
	3日超(24時間超)	1,296	148.0	464.3	1,282	1.0	
B票(大学用)	【全 体】	1,204	26.6	101.6	1,200	1.3	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(50人以下)	178	40.8	132.5	178	1.5
		中規模(100人以下)	137	57.5	199.0	136	3.0
		大規模(101人以上)	865	19.2	64.9	862	1.1
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	356	6.1	21.9	356	0.5
1,000~2,000万円未満		338	44.7	157.7	336	2.4	
2,000万円以上	425	32.1	91.0	423	1.3		

当たり収入と受講料との間には有意な関係がみられない。これに対して、教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の18.2千円から「50%以上」の87.9千円へと収入割合が高い組織ほど、受講料が高くなっている。第二に、委託訓練収入の割合別には、委託訓練収入割合と受講料との間には有意な関係はみられない。さらに、研修時間別にみると、研修時間が長くなるにつれて、受講料も高くなる。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と受講料の間には有意な関係がみられない（図表2-2-9を参照）。

（2）1時間当たりの受講料

1）コース内容からみると

1時間当たりの受講料（消費税込み、会員等の特別受講料を除く）は平均すると1.2千円になる。

これをコース分野別にみると（図表2-2-9を参照）、第一に、「階層別研修」（2.9千円）で時間当たりの受講料が高く、これに対して、「A・コンピュータ研修」（0.8千円）で低くなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「マネジメント研修」（4.0千円）で時間当たりの受講料が高く、「新入社員研修」（1千円）で低くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「人事・労務に係わる研修」（3.1千円）及び「品質・安全に係わる研修」で時間当たりの受講料が高く、これに対して、「技術・技能研修」及び「経理・財務に係わる研修」（それぞれ0.9千円）で安くなっている。

2）経営特性からみると

①組織形態別の特徴

時間当たり受講料を組織形態別にみると、「民間企業」が提供するコースが2.4千円で最も高い。また、それ以外の組織については、1千円前後の間に収まっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると（図表2-2-9を参照）、第一に、規模別と時間当たり受講料の間に有意な関係はみられない。第二に、一人当たり収入別には、収入の差に関わらず、時間当たり受講料は1~1.5千円の間には収まっている。また、教育訓練事業特〇と時間当たり受講料との間には有意な関係がみられない。さらに、研修時間別にみると、研修時間が短くなるにつれて、時間当たり受講料は高くなる。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と時間当たり受講料との間には有意な関係がみられない（図表 2-2-9 を参照）。

4. 想定している主要な受講者の特徴

（1）年齢からみた受講者の特徴

1）コース内容からみると

想定している主要な対象者層の年齢は「40 歳代」が 49.0%で最も多く、ついで、「30 歳代」（47.1%）、「50 歳代」（37.5%）がこれに続いている。また、「対象年齢を想定していない」が 33.8%を占めている（図表 2-2-10 を参照）。

これをコース分野ごとにみると、第一に、「趣味・教養研修」及び「語学研修」は対象年齢を想定していない組織が多くなっている。第二に、「趣味・教養研修」及び「語学研修」以外の研修は「60 歳代」を除く年齢層を対象としているが、その中でも、資格取得研修は「20 歳代」から「40 歳代」まで、「専門別研修」及び「A・コンピュータ研修」は「30 歳代」及び「40 歳代」を、「階層別研修」は「20 歳代」を、主なターゲットとしている。第三に、「階層別研修」を詳細にみると、当然ながら「新入社員研修」は「20 歳代」を、これに対して、「マネジメント研修」は「40 歳代」を、第四に、専門別研修について詳細にみると、「マナー研修」は「20 歳代」及び「30 歳代」を、「営業・販売研修」、「技術・技能研修」及び「医療・看護・福祉に係わる研修」は「30 歳代」及び「40 歳代」を、「経理・財務に係わる研修」及び「人事・労務に係わる研修」は「40 歳代」及び「50 歳代」を、「品質・安全に係わる研修」は「30 歳代」から「50 歳代」までを対象としている。

2）経営特性からみると

①組織形態別の特徴

想定している年齢を組織形態別にみると異なった特徴がみられる（図表 2-2-10 を参照）。第一に、対象者を絞り込んでいないのが「大学等」が提供するコースで「対象年齢を想定していない」組織が多くなっている。第二に、大学等に近く「60 歳代」も顧客として視野に入れている「経営者団体」である。第三に、「60 歳代」を除く年齢層を対象にしている「民間企業」、「専修学校等」、「公益法人」、「職業訓練法人等」である。

図表 2-2-10 想定している主要な受講者の年齢層（複数回答）

		(単位:%)						
		件数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	対象年齢を想定していない
統合版	【全体】	5,750	36.7	47.1	49.0	37.5	12.4	33.8
	【コース分野】							
	階層別研修	511	48.7	40.3	44.8	35.0	15.3	11.9
	新入社員研修	209	94.3	25.8	6.7	1.0	0.5	3.8
	マネジメント研修	302	17.2	50.3	71.2	58.6	25.5	17.5
	【コース分野】	2,160	39.7	56.3	57.3	43.9	13.2	25.4
	【組織形態別】							
	民間企業	606	48.5	55.3	53.6	37.1	7.4	27.2
	公益法人	1,559	40.7	57.1	58.8	43.8	13.4	23.7
	経営者団体	1,337	31.2	45.8	53.6	46.6	21.1	25.1
	専修学校等	296	53.7	63.9	58.8	44.9	10.5	20.3
	大学等	1,215	15.9	18.7	22.9	19.9	8.7	70.2
	職業訓練法人等	737	56.3	61.9	55.6	34.3	5.6	21.6
	【コース分野】							
	マナー研修	75	60.0	60.0	46.7	26.7	6.7	10.7
	営業・販売研修	194	36.1	61.9	65.5	49.5	16.0	16.0
	技術・技能研修	881	52.3	62.3	53.7	35.3	8.6	23.3
	医療・看護・福祉に係わる研修	332	38.0	51.5	51.8	41.0	9.6	38.6
	経理・財務に係わる研修	296	24.0	44.9	56.1	49.3	23.3	33.4
	人事・労務に係わる研修	172	15.7	41.9	65.1	68.6	23.3	18.6
品質・安全に係わる研修	210	27.6	60.0	72.9	57.6	15.7	21.4	
語学研修	173	24.9	34.1	41.0	27.2	4.6	50.9	
OA・コンピュータ研修	850	36.5	48.2	51.3	37.1	11.9	35.3	
資格取得研修	965	55.0	62.9	55.0	35.1	2.5	30.1	
趣味・教養研修	672	5.5	9.8	18.5	21.1	16.2	72.9	
その他	401	19.5	34.2	44.4	44.6	26.4	40.1	
A票(民間用)	【全体】	4,535	42.3	54.8	56.1	42.3	13.4	24.0
経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】							
	小規模(5人以下)	1,336	46.6	57.0	59.1	43.4	12.9	21.6
	中規模(6~15人)	1,547	37.8	52.2	52.9	44.3	14.2	25.5
	大規模(15人以上)	1,410	43.0	54.3	55.3	38.3	12.8	25.3
	【正社員一人当たりの総収入】							
	1,000万円未満	932	44.4	54.8	54.0	41.7	13.8	25.2
	1,000~2,000万円未満	1,896	40.9	52.5	55.2	42.3	14.2	24.1
	2,000~3,000万円未満	716	40.1	56.0	56.0	39.8	11.3	24.3
	3,000万円以上	588	45.6	57.7	58.5	45.6	13.1	21.6
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】						
1%未満		734	32.7	47.8	52.6	42.6	16.9	27.2
1~10%未満		1,353	38.7	54.3	58.5	47.2	16.9	22.0
10~50%未満		862	46.6	57.4	57.2	42.5	9.9	24.2
50%以上		1,068	49.0	57.4	56.2	36.5	10.0	25.3
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】	0%	2,587	39.3	53.1	56.9	44.3	14.3	23.4
	0超~50%未満	935	47.3	58.7	58.0	40.3	13.8	20.9
	50%以上	626	42.0	52.9	52.1	40.7	12.0	32.4
	研修コース特性	【1コース当たり延べ研修時間】						
半日以内(4時間以内)		1,079	20.0	38.3	55.6	54.9	29.6	29.4
半日超~1日以内(4~8時間以内)		730	42.1	52.5	55.6	41.8	12.1	23.6
1日超~3日以内(8~24時間以内)		1,414	48.9	60.1	56.8	38.0	7.1	23.2
3日超(24時間超)		1,300	54.1	64.1	56.2	36.8	7.5	20.5
B票(大学用)	【全体】	1,215	15.9	18.7	22.9	19.9	8.7	70.2
経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】							
	小規模(50人以下)	179	17.3	18.4	21.8	17.3	5.6	69.8
	中規模(100人以下)	137	16.1	19.7	33.6	35.0	25.5	52.6
	大規模(101人以上)	875	16.0	19.1	22.1	18.6	7.0	72.2
【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	356	15.4	18.3	18.8	16.0	3.7	78.4
	1,000~2,000万円未満	349	17.8	24.4	30.7	28.9	13.5	59.6
	2,000万円以上	425	15.8	16.0	22.4	18.1	10.6	68.5
	研修コース特性	【1コース当たり延べ研修時間】						
半日以内(4時間以内)		252	7.5	13.1	16.3	15.9	7.5	79.0
半日超~1日以内(4~8時間以内)		236	13.1	17.4	25.0	22.5	12.3	70.3
1日超~3日以内(8~24時間以内)		520	12.3	15.2	19.6	17.9	8.1	73.7
3日超(24時間超)		203	38.9	36.5	37.4	27.6	7.9	49.8

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と想定している対象者の年齢との間には有意な関係がみられない。これに対して、教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の32.7%から「50%以上」の49.0%へと収入割合が高い組織ほど、「20歳代」を対象者として想定している組織が多くなっている。第二に、委託訓練収入の割合別にみると、委託訓練収入割合と想定している対象者の年齢との間には有意な関係はみられない。また、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは「20歳代」及び「30歳代」を、これに対して、研修時間が短いコースは「50歳代」及び「60歳代」をターゲットとしている。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と想定している対象者の年齢との間には有意な関係がみられない。他方、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは「20歳代」及び「30歳代」をターゲットとしている。

(2)雇用就業形態からみた受講者の特徴

1)コース内容からみると

想定している主要な対象者の雇用就業形態は「中小企業サラリーマン」が60.3%で最も多く、ついで、「自営業・自由業」(40.2%)、「大企業(主に上場企業)サラリーマン」(21.0%)がこれに続いている。また、「対象層を想定していない」が13.2%を占めている(図表2-2-11を参照)。

これをコース分野ごとにみると異なった特徴がみられる。第一に、「階層別研修」は「中小企業サラリーマン」を、第二に、「専門別研修」及び「資格取得研修」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、第三に、「A・コンピュータ研修」は「中小企業サラリーマン」、「自営業・自由業」及び「離職者・無業者」を、第四に、「語学研修」は「自営業・自由業」及び「主婦・学生」を対象層としている。第五に、「趣味・教養研修」は対象層を想定していない。第六に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」は「中小企業サラリーマン」を、「マネジメント研修」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、第七に、「専門別研修」を詳細にみると、「マナー研修」、「技術・技能研修」、「人事・労務に係わる研修」及び「品質・安全に係わる研修」は「中小企業サラリーマン」を、「営業・販売研修」及び「経理・財務に係わる研修」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、「医療・看護・福祉に係わる研修」は「中小企業サラリーマン」及び「公務員・団体職員」を対象層としている。

図表 2 - 2 - 1 1 想定している主要な受講者の対象層（複数回答）

(単位:%)

		件数	大企業 (主に上 場企業) サラリー マン	中小企 業サラ リーマン	公務員・ 団体職 員	自営業・ 自由業	パート、 アルバ イト	主婦、学 生	離職者、 無業者	対象層 を想定し ていない	
統合版	【全 体】	5,750	21.0	60.3	20.5	40.2	14.9	18.7	20.9	13.2	
	【コース分野】										
	階層別研修	511	32.7	82.6	19.4	30.1	4.5	3.3	3.3	2.5	
	新入社員研修	209	23.0	88.0	15.3	10.5	7.2	3.3	1.9	2.4	
	マネジメント研修	302	39.4	78.8	22.2	43.7	2.6	3.3	4.3	2.6	
	専門別研修	2,160	23.8	70.5	21.7	44.5	9.0	9.2	10.6	5.0	
	マナー研修	75	21.3	76.0	13.3	45.7	26.7	4.0	4.0	1.3	
	営業・販売研修	194	23.7	79.4	7.2	62.4	7.2	3.6	6.2	1.0	
	技術・技能研修	881	24.1	74.0	23.3	39.3	6.9	6.9	10.9	5.2	
	医療・看護・福祉に係わる研修	332	13.3	34.6	48.2	28.0	20.2	28.3	20.2	14.8	
	経理・財務に係わる研修	296	13.2	67.9	7.4	75.7	6.1	8.8	12.2	2.0	
	人事・労務に係わる研修	172	39.0	87.8	16.3	38.4	4.7	2.3	4.7	0.6	
	品質・安全に係わる研修	210	43.3	91.9	14.3	36.7	3.3	1.4	2.9	1.9	
	語学研修	173	16.2	31.8	22.0	35.3	28.9	39.9	28.3	30.1	
	OA・コンピュータ研修	850	8.8	54.4	16.5	46.0	23.1	24.5	39.4	11.2	
	資格取得研修	965	28.9	69.2	24.4	40.1	21.0	23.8	28.5	13.6	
	趣味・教養研修	672	5.7	17.1	14.3	27.5	22.6	42.1	29.6	45.5	
	その他	401	25.4	52.1	25.2	42.6	10.0	17.0	24.4	11.7	
	経営特性	【組織形態別】									
	民間企業	606	39.9	61.7	19.5	27.6	20.1	23.3	28.5	16.7	
公益法人	1,559	36.0	77.5	29.8	27.5	6.2	7.4	15.1	3.7		
経営者団体	1,337	8.6	72.2	7.3	72.6	11.0	8.2	6.4	2.7		
専修学校等	296	10.8	33.1	13.9	27.0	29.7	44.9	63.2	7.8		
大学等	1,215	9.7	19.2	26.4	26.7	22.1	37.9	24.5	43.0		
職業訓練法人等	737	18.6	79.6	18.9	46.4	18.6	15.7	30.3	2.3		
A票（民間用）	【全 体】	4,535	24.0	71.3	18.9	43.8	13.0	13.5	19.9	5.2	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
	小規模(5人以下)	1,336	25.4	76.9	14.5	36.5	10.9	11.0	22.0	3.3	
	中規模(6~15人)	1,547	20.5	69.7	17.1	51.4	15.0	14.9	20.6	5.8	
	大規模(15人以上)	1,410	28.9	70.3	24.4	42.1	13.1	15.1	16.5	6.3	
	【正社員一人当たりの総収入】										
	1,000万円未満	932	15.7	68.3	13.1	46.4	13.8	16.2	23.6	6.7	
	1,000~2,000万円未満	1,896	21.4	72.1	13.9	48.3	13.4	15.7	21.1	5.0	
	2,000~3,000万円未満	716	29.1	74.6	27.7	38.4	12.6	8.2	17.6	5.6	
	3,000万円以上	588	45.2	77.2	32.0	29.1	9.2	11.1	12.4	2.4	
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】										
	1%未満	734	12.1	59.9	16.6	56.8	9.1	10.6	10.8	4.8	
	1~10%未満	1,353	22.7	75.7	18.3	50.4	14.9	15.5	16.1	3.8	
	10~50%未満	862	27.1	72.0	20.9	31.9	12.9	14.7	28.9	4.9	
	50%以上	1,068	33.3	70.9	22.0	32.3	14.1	14.0	27.7	7.9	
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】											
0%	2,587	25.8	74.3	17.4	47.4	10.7	11.2	11.8	5.3		
0超~50%未満	935	28.9	72.4	25.3	36.1	16.4	21.1	29.5	3.9		
50%以上	626	12.8	55.8	18.2	36.9	16.6	12.9	41.1	7.7		
研修特性	【1コース当たり延べ研修時間】										
半日以内(4時間以内)	1,079	20.6	72.2	14.3	64.2	7.3	7.7	7.4	3.5		
半日超~1日以内(4~8時間以内)	730	27.5	76.6	20.8	40.5	10.0	9.2	7.5	3.4		
1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,414	28.8	75.2	23.1	37.9	13.1	13.9	19.3	6.2		
3日超(24時間超)	1,300	19.7	63.8	17.3	35.3	19.4	20.5	37.9	6.0		
B票（大学用）	【全 体】	1,215	9.7	19.2	26.4	26.7	22.1	37.9	24.5	43.0	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
	小規模(50人以下)	179	15.1	23.5	27.9	53.6	45.3	69.8	52.5	18.4	
	中規模(100人以下)	137	8.8	26.3	33.6	39.4	38.0	65.7	44.5	15.3	
	大規模(101人以上)	875	9.0	17.7	25.7	19.9	15.5	28.0	16.1	51.0	
	【正社員一人当たりの総収入】										
	1,000万円未満	356	12.6	25.3	39.6	30.9	19.1	29.5	19.7	44.1	
1,000~2,000万円未満	349	5.2	14.0	19.2	24.6	23.5	43.3	30.7	41.5		
2,000万円以上	425	12.9	19.5	21.6	26.6	24.5	43.8	23.8	39.5		

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

対象層を組織形態別にみると異なった特徴がみられる。第一に、対象者を絞り込んでいないのが「大学等」が提供するコースで「対象層を想定していない」組織が多くなっている。第二に、「民間企業」及び「公益法人」は「サラリーマン」をターゲットとしており、そのなかでも、とくに、「中小企業サラリーマン」に絞っている。第三に、「経営者団体」及び「職業訓練法人等」は「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」を、第四に、「専修学校等」は「離職者・無業者」及び「主婦・学生」をターゲットとしている（図表2-2-11を参照）。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が大きい組織ほど、「公務員・団体職員」及び「主婦・学生」を、これに対して、規模が小さい組織ほど「離職者・無業者」を、第二に一人当たり収入別には、多い組織ほど「大企業サラリーマン」、「中小企業サラリーマン」及び「公務員・団体職員」をこれに対して、少ない組織ほど「パート・アルバイト」及び「離職者・無業者」をターゲットにしている。とくに、「大企業サラリーマン」については、「1,000万円未満」の15.7%から「3,000万円以上」の45.2%へと大幅に増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、比率が高いほど「大企業サラリーマン」及び「公務員・団体職員」を、これに対して、比率が低いほど「自営業・自由業」を、第二に、委託訓練収入の割合別には、比率が高いほど「離職者・無業者」及び「パート・アルバイト」を、これに対して、比率が低いほど「中小企業サラリーマン」及び「自営業・自由業」をターゲットにしている組織が多くなっている。とくに、「離職者・無業者」については、比率「0%」の11.8%から「50%以上」の41.1%へと大幅に増加している。

また、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは「パート・アルバイト」、「主婦・学生」及び「離職者・無業者」を、これに対して、短いコースは「自営業・自由業」をターゲットとしている。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が小さい組織ほど、「自営業・自由業」、「パート・アルバイト」、「主婦・学生」及び「離職者・無業者」を、第二に、一人当たり収入別には、多い組織ほど、「パート・アルバイト」及び「主婦・学生」をターゲットにしている。これに対して、少ない組織ほど、「対象層を想定していない」が多くなっている。

(3) 職務階層からみた受講者の特徴

1) コース内容からみると

サラリーマン及び公務員・団体職員について、想定している主要な対象層の職務階層をみると、「中堅社員レベル」が49.9%で最も多く、ついで、「新人社員（入社1年以上3年未満）レベル」（34.2%）、「係長・主任レベル」（34.0%）がこれに続いている。また、「対象レベルを想定していない」が24.3%を占めている（**図表2-2-12**を参照）。

これをコース分野ごとにみると異なった特徴がみられる。第一に、「趣味・教養研修」は「対象レベルを想定していない」が多くなっている。第二に、「階層別研修」は「新人社員（入社1年未満）レベル」を、第三に、「語学研修」及び「A・コンピュータ研修」は「新人社員（入社1年以上～3年未満）レベル」及び「中堅社員レベル」を、第四に、「専門別研修」及び「資格取得研修」は「新人社員レベル」、「中堅社員レベル」及び「係長・主任レベル」を、第四に、階層別研修を詳細にみると、「新人社員研修」は「新人社員（入社1年未満）レベル」を、これに対して、「マネジメント研修」は「中堅社員レベル」から「経営者・役員レベル」までを、第五に、「専門別研修」を詳細にみると、「マナー研修」は「新人社員レベル」から「中堅社員レベル」までを、「営業・販売研修」及び「品質・安全に係わる研修」は「中堅社員レベル」から「課長レベル」までを、「技術・技能研修」及び「医療・看護・福祉に係わる研修」は「新人社員レベル」から「係長・主任社員レベル」までを、「経理・財務に係わる研修」は「中堅社員レベル」から「係長・主任レベル」までと「経営者・役員レベル」を「人事・労務に係わる研修」は「中堅社員レベル」から「経営者・役員レベル」までを主なターゲットにしている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

想定している対象レベルを組織形態別にみると異なった特徴がみられる（**図表2-2-12**を参照）。第一に、対象者のレベルを絞り込んでいないのが「大学等」が提供するコースで「対象レベルを想定していない」組織が多くなっている。第二に、「民間企業」及び「公益法人」は新人社員レベル、中堅社員レベル、係長・主任レベル及び課長レベルをターゲットとしており、そのなかでも、とくに、中堅社員レベルに絞っている。第三に、「専修学校等」及び「職業訓練法人等」は新人社員レベル及び中堅社員レベルを、第四に、「経営者団体」は中堅社員レベル及び経営者・役員レベルを主なターゲットとしている。

図表 2-2-12 想定している主要な受講者の対象レベル（複数回答）

(単位:%)

		件数	新入社員 (入社1年未満)レベル	新入社員 (入社1年以上~3年未満)レベル	中堅社員レベル	係長・主任レベル	課長レベル	部長・次長レベル	経営者・役員レベル	対象レベルを想定していない	
統合版	【全体】	4,594	21.3	34.2	49.9	34.0	24.5	14.6	14.6	24.3	
	研修コース特性	【コース分野】									
		階層別研修	470	40.0	22.1	26.8	29.6	29.6	23.4	24.9	4.7
		新入社員研修	203	88.7	34.5	3.9	0.5	1.0	0.0	1.0	1.5
		マネジメント研修	267	3.0	12.7	44.2	51.7	51.3	41.2	43.1	7.1
		専門別研修	1,816	18.3	38.6	58.7	42.3	31.6	18.4	18.2	15.6
		マナー研修	62	41.9	69.4	56.5	22.6	8.1	1.6	3.2	6.5
		営業・販売研修	158	10.8	29.1	61.4	43.7	38.6	25.9	33.5	12.7
		技術・技能研修	762	24.1	50.9	62.1	38.3	23.2	10.8	8.8	16.7
		医療・看護・福祉に係わる研修	258	19.0	36.8	54.7	40.7	31.4	15.5	7.0	29.8
		経理・財務に係わる研修	217	16.6	29.5	48.4	33.2	26.3	20.7	41.9	12.4
		人事・労務に係わる研修	156	1.9	7.1	46.2	57.7	64.1	47.4	38.5	6.4
		品質・安全に係わる研修	203	8.4	26.6	70.4	62.6	45.8	25.1	19.2	9.4
		語学研修	127	16.5	31.5	47.2	28.3	22.0	11.0	9.4	46.5
		OA・コンピュータ研修	588	25.7	38.3	47.6	22.6	11.6	6.6	10.0	29.9
		資格取得研修	841	23.3	47.9	64.7	38.8	20.8	7.5	5.2	20.0
	趣味・教養研修	437	13.3	10.1	14.2	6.2	4.3	3.9	4.1	74.4	
	その他	302	10.3	15.9	47.4	41.1	38.7	29.5	29.8	27.2	
	経営特性	【組織形態別】									
		民間企業	500	28.6	40.4	55.0	42.2	32.0	16.6	13.2	18.8
		公益法人	1,435	15.6	37.5	62.4	49.4	37.7	22.9	13.7	13.3
経営者団体		1,019	23.0	32.6	46.0	27.3	20.6	17.2	34.4	12.3	
専修学校等		143	29.4	41.3	45.5	23.1	13.3	9.1	4.2	20.3	
大学等		888	15.3	17.9	25.7	17.6	11.3	4.4	2.8	65.9	
職業訓練法人等		609	32.7	46.0	58.9	28.7	15.9	4.9	4.6	15.1	
A票（民間用）	【全体】	3,706	22.7	38.1	55.7	37.9	27.7	17.0	17.5	14.3	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
		小規模(5人以下)	1,108	25.1	42.0	58.9	37.4	24.9	15.3	13.8	11.4
		中規模(6~15人)	1,211	21.7	32.5	51.5	34.9	28.1	16.6	21.6	17.2
		大規模(15人以上)	1,203	22.7	40.6	57.2	42.8	30.8	20.2	17.6	13.6
	【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	723	27.9	42.6	52.4	28.9	20.1	11.5	19.1	9.0
		1,000~2,000万円未満	1,506	22.8	37.1	55.3	36.1	26.4	16.3	19.1	15.1
		2,000~3,000万円未満	632	20.7	38.3	53.8	42.7	32.3	22.3	13.9	16.9
		3,000万円以上	531	21.3	35.4	63.3	52.0	37.1	23.0	17.5	14.7
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】									
		1%未満	528	19.7	33.9	50.8	34.7	23.3	17.2	27.8	14.0
		1~10%未満	1,118	23.6	36.6	58.1	39.0	30.8	20.2	21.5	13.6
		10~50%未満	726	25.2	40.8	57.3	42.8	31.7	19.8	12.0	12.3
	50%以上	896	25.0	43.3	57.4	38.2	24.3	11.3	7.6	17.2	
	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】	0%	2,189	20.7	35.1	56.3	41.5	30.7	19.4	21.4	12.0
0超~50%未満		787	27.4	42.9	57.4	37.5	27.2	15.6	12.6	12.3	
50%以上		418	26.3	42.6	48.3	25.1	14.8	10.0	8.1	27.8	
研修コース特性	【1コース当たり延べ研修時間】										
	半日以内(4時間以内)	843	10.8	21.2	46.3	38.3	38.2	30.2	41.5	15.9	
	半日超~1日以内(4~8時間以内)	634	25.9	38.6	55.4	42.4	32.2	20.2	17.5	11.2	
	1日超~3日以内(8~24時間以内)	1,240	24.6	43.5	61.4	40.1	25.4	11.6	8.6	14.0	
3日超(24時間超)	987	28.6	45.3	56.8	32.1	18.8	10.4	8.0	15.2		
B票（大学用）	【全体】	888	15.3	17.9	25.7	17.6	11.3	4.4	2.8	65.9	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
		小規模(50人以下)	89	16.9	22.5	30.3	23.6	16.9	7.9	9.0	58.4
		中規模(100人以下)	69	20.3	23.2	36.2	20.3	18.8	8.7	4.3	44.9
	大規模(101人以上)	708	14.7	17.2	24.9	17.1	10.2	3.7	2.0	68.4	
	【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	312	15.4	16.0	26.6	19.2	10.9	2.6	2.2	67.6
1,000~2,000万円未満		230	20.0	24.8	33.9	21.3	13.9	6.1	3.5	57.4	
2,000万円以上		269	11.5	17.1	22.3	16.0	12.6	5.9	3.3	68.0	

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が大きい組織ほど、課長レベル及び部・次長レベルを、第二に、一人当たり収入別には、多い組織ほど、係長・主任レベル、課長レベル及び部・次長レベルを、ターゲットにしている。とくに、係長・主任レベルについては、「1,000万円未満」の28.9%から「3,000万円以上」の52.0%へと大幅に増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、比率が高いほど新人社員レベルを、これに対して、比率が低いほど経営者・役員レベルを、第二に、委託訓練収入の割合別には、比率が低いほど係長・主任レベル、課長レベル、部・次長レベル及び経営者・役員レベルを主なターゲットにしている組織が多くなっている。これに対して、比率が高いほど「対象レベルを想定していない」組織が多くなっている。

また、研修時間別にみると、研修時間が長いコースは新人社員レベル及び新人レベルを、これに対して、短いコースは課長レベルから経営者・役員レベルをターゲットとしている。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模が小さい組織ほど、係長・主任レベル及び経営者・役員レベルをターゲットにしている。第二に、一人当たり収入と受講者の対象レベルとの間に有意な関係は見られない。

5. 主要な研修コースの受講者数と個人負担受講者の割合

(1) 1コース当たりの年間延べ受講者数

1) コース内容からみると

1コース当たりの年間延べ受講者数は「10人以上20人未満」が15.1%で最も多く、次いで、「20人以上30人未満」(13.0%)、「100人以上200人未満」(11.9%)がこれに続いており、平均すると155.8人になる(図表2-2-13を参照)。

図表2-2-13 年間受講者数 (n=5,750)

(単位:%)

10人未満	10人以上～20人未満	20人以上～30人未満	30人以上～40人未満	40人以上～50人未満	50人以上～70人未満	70人以上～100人未満	100人以上～200人未満	200人以上～300人未満	300人以上	無回答	平均(人)	標本標準偏差
8.6	15.1	13.0	9.2	8.0	9.8	8.6	11.9	5.2	9.9	0.7	155.8	580.4

これをコース分野別にみると（図表 2-2-14 を参照）、第一に、「資格取得研修」（200.2 人）及び「専門別研修」（170.8 人）で年間受講者数が多く、これに対して、「階層別研修」（99.0 人）及び「語学研修」（89.1 人）で少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」（66.4 人）で年間受講者数が少なく、「マネジメント研修」（121.3 人）で多くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「技術・技能研修」（202.3 人）、「人事・労務に係わる研修」（196.3 人）及び「医療・看護・福祉に係わる研修」（185.7 人）で年間受講者数が多く、これに対して、「マナー研修」（73.4 人）で少なくなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

年間延べ受講者数を組織形態別にみると（図表 2-2-14 を参照）、「公益法人」が提供するコースが 291.6 人で最も多く、次いで、「民間企業」（147.1 人）、「大学等」（120.8 人）がこれに続いており、「専修学校等」（49.8 人）が最も少なくなっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、「5 人以下」の 105.7 人から「15 人以上」の 239.7 人へと規模が大きい組織ほど、第二に、一人当たり収入別には、「1,000 万円未満」の 84.7 人から「3,000 万円以上」の 381.7 人へと一人当たり収入が多い組織ほど、受講者が増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、「1%未満」の 86.4 人から「50%以上」の 260.3 人へと収入割合が高い組織ほど、受講者数が増加している。第二に、委託訓練収入の割合別には、委託訓練収入割合と年間受講者との間には有意な関係は見られない。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、規模及び一人当たり収入と年間受講者数との間に有意な関係が見られない。

(2) コース 1 回当たりの受講者数

1) コース内容からみると

コース 1 回当たりの受講者は平均すると 33.1 人になる（図表 2-2-14 を参照）。

図表 2 - 2 - 1 4 受講者数

		コース当たりの年間受講者数			コース1回当たりの受講者数		
		有効数	平均(人)	標本標準偏差	有効数	平均(人)	
統合版	【全 体】	5,710	155.8	580.4	5,701	33.1	
	【コース分野】						
	研修コース特性	階層別研修	507	99.0	224.0	507	30.9
		新入社員研修	206	66.4	98.0	206	36.7
		マネジメント研修	301	121.3	277.2	301	28.9
		専門別研修	2,144	170.8	700.2	2,140	45.0
		マナー研修	74	73.4	116.3	74	29.4
		営業・販売研修	193	118.7	391.7	193	33.5
		技術・技能研修	870	202.3	906.9	868	48.1
		医療・看護・福祉に係わる研修	332	185.7	629.2	330	69.0
		経理・財務に係わる研修	295	126.8	311.1	295	32.6
		人事・労務に係わる研修	170	196.3	863.8	170	56.2
		品質・安全に係わる研修	210	140.0	283.6	210	29.9
		語学研修	173	89.1	151.8	173	17.4
		OA・コンピュータ研修	849	95.9	230.7	849	14.5
		資格取得研修	949	200.2	758.6	948	33.2
		趣味・教養研修	672	137.0	354.3	669	35.8
	その他	400	230.7	629.2	400	41.3	
	経営特性	【組織形態別】					
		民間企業	589	147.1	515.3	584	12.2
公益法人		1,551	291.6	964.9	1,534	48.3	
経営者団体		1,335	84.2	209.2	1,314	29.7	
専修学校等		296	49.8	71.1	309	27.1	
大学等		1,215	120.8	318.9	1,213	37.7	
職業訓練法人等		724	106.6	367.4	723	33.8	
A票(民間用)	【全 体】	4,495	165.3	632.5	4,464	32.3	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(5人以下)	1,332	105.7	309.7	1,309	25.3
		中規模(6~15人)	1,535	159.0	520.7	1,530	35.3
		大規模(15人以上)	1,387	239.7	940.2	1,385	37.0
		【正社員一人当たりの総収入】					
		1,000万円未満	899	84.7	231.2	898	16.7
		1,000~2,000万円未満	1,891	129.9	375.5	1,868	30.0
	2,000~3,000万円未満	716	217.0	662.9	710	50.9	
	3,000万円以上	587	381.7	1373.2	587	49.2	
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】					
		1%未満	733	86.4	140.6	733	27.3
		1~10%未満	1,344	127.6	367.0	1,339	29.7
		10~50%未満	862	205.1	669.2	861	36.0
		50%以上	1,048	260.3	1052.1	1,025	36.3
【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】							
0%		2,566	170.1	684.0	2,559	35.6	
0超~50%未満	933	195.4	683.3	929	30.7		
50%以上	624	142.1	477.8	604	27.8		
B票(大学用)	【全 体】	1,215	120.8	318.9	1,213	37.7	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】					
		小規模(50人以下)	179	97.1	167.6	179	27.0
		中規模(100人以下)	137	168.9	236.9	137	41.2
		大規模(101人以上)	875	114.7	345.7	875	38.2
	【正社員一人当たりの総収入】						
	1,000万円未満	356	109.6	442.6	356	47.7	
1,000~2,000万円未満	349	105.9	166.6	347	28.4		
2,000万円以上	425	128.8	281.2	425	35.8		

これをコース分野別にみると、第一に、「専門別研修」（45.0人）及び「趣味・教養研修」（35.8人）でコース1回当たりの受講者数が多く、これに対して、「A・コンピュータ研修」（14.5人）で少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「マネジメント研修」よりも「新入社員研修」で、受講者数が多くなっている。

第三に、専門別研修を詳細にみると、「医療・看護・福祉に係わる研修」（69.0人）で人数が多く、これに対して、「マナー研修」（29.4人）及び「品質・安全に係わる研修」（29.9人）で少なくなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

年間延べ受講者数を組織形態別にみると、「公益法人」が提供するコースが48.3人で最も多く、次いで、「大学等」（37.7人）、「職業訓練法人等」（33.8人）がこれに続いており、「民間企業」（12.2人）が最も少なくなっている（図表2-2-14を参照）。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、一人当たり収入別にみると、「2,000～3,000万円以上」を除けば、概ね、総収入が多くなるほど、第二に、規模が大きくなるほど、コース1回当たりの受講者数も増加している。

教育訓練事業特〇別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別には、教育訓練事業収入の割合が高くなるほど、第二に、委託訓練収入の割合別には、委託収入が少なくなるほど、コース1回当たりの受講者数も増加している。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模とコース1回当たりの受講者数との間に有意な関係がみられない。これに対して、第二に、一人当たり収入別にみると、総収入が多くなるほど、コース1回当たりの受講者数も増加している。

(3) 個人負担受講者の割合

1) コース内容からみると

全受講者のなかで受講費用を一部でも受講者が負担している者の割合をみると（図表2-2-15を参照）、「0%」が51.3%で、半数程度が費用を負担していることになる。負担している割合は「約50%以上」が36.9%で最も多く、平均すると30.1%なる。

図表 2 - 2 - 1 5 セミナーにおける個人負担者比率 (= 5, 750)

(単位:%)

0%	約5%	約10%	約20%	約30%	約40%	約50% 以上	わからない	平均 (%)	標本標 準偏差
51.3	3.0	1.9	1.2	1.9	1.3	36.9	2.4	30.1	35.6

これをコース分野別にみると特徴が見られる(図表 2 - 2 - 1 6 を参照)。第一に、「語学研修」(61.6%)で受講費用を負担している者が多く、これに対して、「階層別研修」(11.8%)及び「専門別研修」(19.7%)で少なくなっている。第二に、階層別研修を詳細にみると、「新入社員研修」(6.4%)で受講費用を負担している者が少なく、これに対して、「マネジメント研修」(15.6%)で多くなっている。第三に、専門別研修を詳細にみると、「技術・技能研修」(24.1%)及び「医療・看護・福祉に係わる研修」(36.9%)で費用を負担している者が多く、これに対して、「人事・労務に関わる研修」(5.7%)で少なくなっている。

2) 経営特性からみると

①組織形態別の特徴

個人負担受講者の割合を組織形態別にみると(図表 2 - 2 - 1 6 を参照)、「大学等」が提供するコースが 49.2%で最も多く、次いで、「専修学校等」(45.2%)、「民間企業」(42.8%)がこれに続いており、「経営者団体」(13.2%)が最も少なくなっている。

図表 2 - 2 - 1 6 セミナーにおける個人負担者比率

			有効数	加重平均(%)	標本標準偏差	
統合版	【全 体】		5,614	30.1	35.6	
	研修コース特性	【コース分野】				
		階層別研修	503	11.8	26.3	
		新入社員研修	204	6.4	20.3	
		マネジメント研修	299	15.6	29.2	
		専門別研修	2,118	19.7	31.6	
		マナー研修	74	8.9	23.5	
		営業・販売研修	190	10.5	25.0	
		技術・技能研修	865	24.1	33.5	
		医療・看護・福祉に係わる研修	327	36.9	35.6	
		経理・財務に係わる研修	290	11.5	25.4	
		人事・労務に係わる研修	164	5.7	19.6	
		品質・安全に係わる研修	208	9.0	22.9	
		語学研修	166	61.6	28.4	
		OA・コンピュータ研修	829	35.6	36.4	
		資格取得研修	933	44.1	34.9	
	趣味・教養研修	652	47.4	36.1		
その他	397	22.2	33.4			
経営特性	【組織形態別】					
	民間企業	601	42.8	35.9		
	公益法人	1,517	18.2	29.8		
	経営者団体	1,309	13.2	27.0		
	専修学校等	295	45.2	36.3		
	大学等	1,169	49.2	35.5		
	職業訓練法人等	723	37.9	36.3		
A票(民間用)	【全 体】		4,445	25.0	33.9	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】				
		小規模(5人以下)	1,328	23.9	33.7	
		中規模(6~15人)	1,509	25.3	34.0	
		大規模(15人以上)	1,369	25.1	33.7	
	経営特性	【正社員一人当たりの総収入】				
		1,000万円未満	892	26.5	34.6	
		1,000~2,000万円未満	1,879	23.6	33.3	
		2,000~3,000万円未満	707	30.2	35.2	
		3,000万円以上	567	17.1	29.8	
	教育訓練事業特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】				
		1%未満	708	15.7	29.1	
		1~10%未満	1,329	21.3	32.2	
		10~50%未満	847	34.9	35.7	
		50%以上	1,046	30.6	35.4	
教育訓練事業特性	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合】					
	0%	2,519	20.8	31.9		
	0超~50%未満	917	35.5	35.4		
	50%以上	624	26.6	35.3		
	研修コース特性	【1コース当たり延べ研修時間】				
半日以内(4時間以内)		1,069	9.5	24.1		
半日超~1日以内(4~8時間以内)		713	19.0	30.7		
1日超~3日以内(8~24時間以内)		1,382	28.5	34.6		
3日超(24時間超)		1,274	37.8	36.0		
B票(大学用)	【全 体】		1,169	49.2	35.5	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】				
		小規模(50人以下)	179	49.4	35.3	
		中規模(100人以下)	136	43.8	36.8	
	経営特性	大規模(101人以上)	848	50.3	35.1	
		【正社員一人当たりの総収入】				
		1,000万円未満	354	45.6	36.4	
1,000~2,000万円未満		349	52.5	34.3		
2,000万円以上	399	52.7	34.0			

(注)加重平均=(「0%」×0+「約5%」×2.5+「約10%」×7.5+「約20%」×15+「約30%」×25+「約40%」×35+「約50%以上」×75)÷(「件数」-「わからない」)

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模に関わらず、費用を負担している割合は変わらない。第二に、一人当たり収入別には一人当たり収入と費用負担の間には有意な関係はみられない。同様に、教育訓練事業特〇別にみると、教育訓練事業収入割合及び委託訓練収入の割合と費用負担の間には有意な関係がみられない。他方、研修時間別にみると、研修時間が長いほど、費用を負担している者が多くなっている。

③大学等の特徴

経営特〇別にみると、第一に、規模別には、規模と費用負担の間には有意な関係はみられない。第二に、生産〇別には、「1,000万円未満」の45.6%から「2,000万円以上」の52.7%へと一人当たり収入が多い組織ほど、受講費用を負担している者が多くなっている。

6. 主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造

第一次調査から教育訓練プロバイダーから提供され、社会人に需要された教育訓練サービスの構造について、第一に、教育訓練サービス量の構造を「経営特〇（「カネ」（組織の収入）及び「ヒト」（組織の雇用量）の視点）から、第二に、「研修コース（「受講者数」及び「コース数」）の視点）から明らかにした。

したがって、残された課題は教育訓練サービス分野からみた構造を明らかにすることと、その際、第一次調査では明らかにされていない「研修時間」を利用して、上記の点を明らかにすることが必要になってくる。

第二次調査の講習会・セミナーにおける主要な研修コースの「1コース当たりの延べ研修時間」を利用して、教育訓練サービス分野の構造を明らかにしよう。

「人・時間からみた全教育訓練サービスに占めるコース分野別の占有率」をみると（**図表2-2-17**を参照）、「専門別研修」（33.9%）、「資格取得研修」（33.1%）及び「A・コンピュータ研修」（18.9%）の3分野で8割以上を占めている。なお、占有率を計算するに際しては、記入された研修コースの構成比率ではなく、第一次調査で記入された教育訓練プロバイダーの延べ受講者数の合計を100とした場合の各研修分野ごとの構成比を利用した。その理由は、第二次調査の研修コースは主要なコースを記入してもらっているため、各プロバイダーが実施しているすべてのコースの構成比ではないためである。

図表 2-2-17 主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造

			一次調査: 人数比率 (%)	1コース当 たり延べ研 修時間	人・時間か らみた全教 育訓練サー ビスに占め る占有率 (%)
			a	b	c
コース 分野別	階層別研修		12.3	17.5	5.2
	専門別研修		35.2	39.6	33.9
	語学研修		2.3	33.1	1.9
	OA・コンピュータ研修		14.7	52.8	18.9
	資格取得研修		20.0	68.0	33.1
	趣味・教養研修		11.3	13.3	3.6
	その他		3.9	35.0	3.3
	合計			100.0	40.8
専門 研修	組織 形態	民間企業	11.8	45.3	12.7
		公益法人	35.1	26.8	22.3
		経営者団体	29.5	11.2	7.8
		専修学校等	8.6	178.5	36.5
		大学等	8.4	12.4	2.5
		職業訓練法人等	6.6	115.5	18.2
		合計	100.0	39.6	100.0
OA・コン ピュータ 研修	組織 形態	民間企業	17.1	83.2	24.8
		公益法人	10.7	51.4	9.5
		経営者団体	33.4	13.1	7.6
		専修学校等	16.7	139.9	40.7
		大学等	7.6	14.5	1.9
		職業訓練法人等	14.5	61.3	15.4
		合計	100.0	52.8	100.0
資格 取得 研修	組織 形態	民間企業	20.4	60.9	17.0
		公益法人	29.2	43.3	17.4
		経営者団体	16.0	38.7	8.5
		専修学校等	14.5	170.5	33.9
		大学等	7.1	71.0	6.9
		職業訓練法人等	12.9	92.7	16.4
		合計	100.0	68.0	100.0

(注1)「一次調査:人数比率」とは延べ受講者数の合計を100とした場合の各研修コースの構成比率

(注2)階層別研修は新入社員研修とマネジメント研修の合計

(注3)人・時からみた全教育訓練サービスに占める占有率=(ある組織形態の(a*b))/(全組織形態の(a*b)の合計)

さらに、占有率が高い「専門別研修」、「資格取得研修」及び「 A・コンピュータ研修」を取り上げ、それぞれのコースのなかでの組織形態別の占有率をみてみよう。

第一に、「専門別研修」については、「専修学校等」（36.5%）と「公益法人」（22.3%）で6割近くを占め、残りを「職業訓練法人等」（18.2%）及び「民間企業」（12.7%）が占めている。

第二に、「 A・コンピュータ研修」については、「専修学校等」（40.7%）と「民間企業」（24.8%）で6割以上を占め、残りを「職業訓練法人等」（15.4%）及び「公益法人」（9.5%）が占めているが、「専門別研修」及び「資格取得研修」と比較して、教育訓練プロバイダーの寡占化が進んでいる分野であるといえよう。

第三に、「資格取得研修」について、「専修学校等」が33.9%で最も多く、ついで、「職業訓練法人等」（16.4%）、「公益法人」（17.4%）及び「民間企業」（17.0%）がほぼ同じ割合で競合しており、「専門別研修」及び「 A・コンピュータ研修」と比較して、教育訓練プロバイダー間の競争が激しい分野であるといえよう。